

議員提案第27号

外国人土地法にかわる新たな法整備を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成24年3月16日提出

新潟市議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

金子益夫  
佐藤幸雄  
石橋慶助  
佐藤豊美  
遠藤哲  
阿部松雄  
金子孝  
佐々木薫  
古泉幸一  
平松洋一  
橋田憲司  
山田洋子  
栗原学  
吉田孝志  
皆川英二  
小野清一郎  
みの欣之

## 外国人土地法にかわる新たな法整備を求める意見書

平成 22 年 10 月 15 日の参議院予算委員会において菅直人内閣総理大臣（当時）は、離島や森林、水源地等の一部特定地域で外国資本による土地買収が進んでいるとの指摘に対し、相手国が日本人等に土地の権利の取得を制限している場合、相手国の国民等に日本国内での土地の権利の取得について制限できるとする外国人土地法（大正 14 年制定）について、事実上は有名無実の法律となっているとしながらも、今後同法の活用を検討すると答弁しています。

また、本年 2 月 20 日の衆議院予算委員会では、田中直紀防衛大臣が自衛隊基地周辺のように安全保障上問題のある土地の外国資本による買収を制限するため、新たな法整備を急ぐべきとの考えを示しています。

このように政府は、外国資本による土地買収事案に対する法的規制の必要性を認めているものの、これらを制限する外国人土地法は形骸化しており、このままの状態での運用は国際協定との整合性も指摘されています。

よって、政府におかれては、関係府省庁の連携を図り、外国人土地法にかわる実効性のある新たな法の整備を速やかに行うよう強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 24 年 3 月 16 日

新潟市議会議長  
藤田 隆

内閣総理大臣 }  
法務大臣 } あて  
外務大臣 }